



労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況 《No.74》

令和2年(2020年)4~6月期平均

完全失業率 3.3% ・ ・ ・ 前年同期に比べ0.3ポイント増加
(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数 15万8千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1万5千人(10.5%)増加

就業者数 458万3千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1万人(0.2%)増加

休業者数 33万4千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ22万4千人(203.6%)増加

労働力人口 474万2千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ2万6千人(0.6%)増加

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

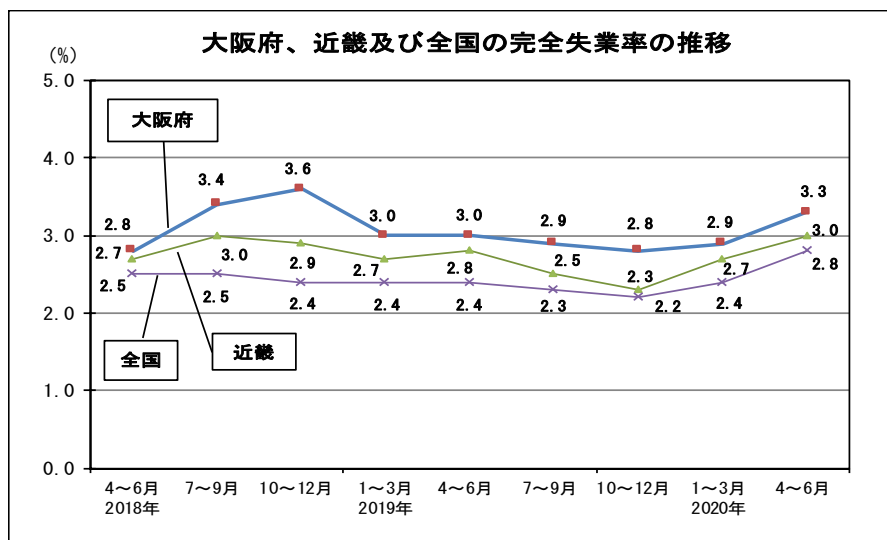
正規の職員・従業員 241万人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ10万人(4.3%)増加

非正規の職員・従業員 143万6千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ9万2千人(6.0%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は3.0%で、前年同期に比べ0.2ポイント増加

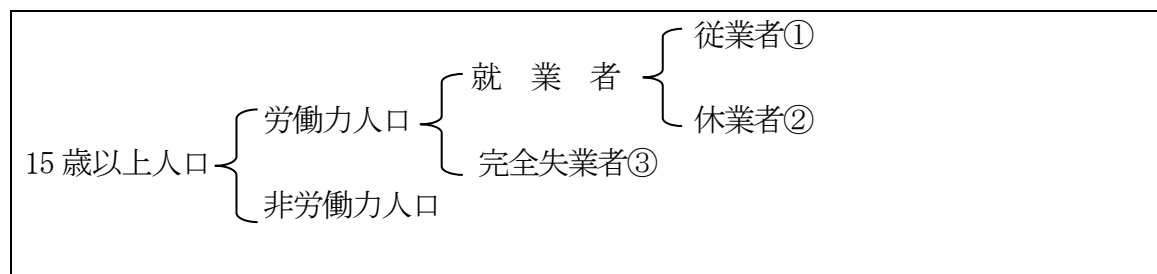
全国は2.8%で、前年同期に比べ0.4ポイント増加



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人(うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人)を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間(12月は、20日から26日までの1週間)」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口です(平成29年1月分から)。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成22年	4 ~ 6月	6.7	5.9	5.3	7.3	6.0	5.6	5.9	5.4	4.8
	7 ~ 9月	7.7	6.1	5.1	8.2	6.4	5.4	6.9	5.8	4.6
	10 ~ 12月	7.1	5.8	4.8	7.8	6.4	5.2	6.1	4.9	4.3
平成23年	1 ~ 3月	5.4	5.4	4.7	6.5	6.1	5.1	4.0	4.5	4.3
	4 ~ 6月	5.9	5.2	4.7	6.8	5.7	4.9	4.7	4.4	4.5
	7 ~ 9月	4.5	4.5	4.4	4.8	4.8	4.6	4.0	4.0	4.1
平成24年	10 ~ 12月	4.7	5.0	4.3	4.8	5.4	4.7	4.5	4.2	3.8
	1 ~ 3月	5.3	5.5	4.5	5.8	5.9	4.8	4.5	4.8	4.1
	4 ~ 6月	5.4	5.2	4.6	5.5	5.2	4.7	5.2	5.2	4.3
平成25年	7 ~ 9月	5.6	4.8	4.3	5.8	5.1	4.5	5.3	4.3	3.9
	10 ~ 12月	5.6	4.7	4.0	6.0	5.3	4.3	5.2	4.0	3.7
	1 ~ 3月	5.4	5.0	4.3	6.1	5.6	4.6	4.3	4.3	3.7
平成26年	4 ~ 6月	5.2	4.3	4.2	5.4	4.5	4.3	5.0	4.0	4.0
	7 ~ 9月	4.4	4.1	4.0	4.5	4.5	4.3	4.1	3.6	3.5
	10 ~ 12月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成27年	1 ~ 3月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
	4 ~ 6月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
	7 ~ 9月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
平成28年	10 ~ 12月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
	1 ~ 3月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
平成29年	7 ~ 9月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
平成30年	4 ~ 6月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成31年	1 ~ 3月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
令和元年	10 ~ 12月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
	1 ~ 3月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
令和2年	7 ~ 9月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年	4 ~ 6月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
令和元年	7 ~ 9月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
	1 ~ 3月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
令和2年	4 ~ 6月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5

(注) 近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

全国:平成23年1~3月、4~6月、7~9月は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
平成29年	4 ~ 6月	4,337	2,414	1,923	81	27	54
	7 ~ 9月	4,361	2,390	1,971	97	30	67
	10 ~ 12月	4,383	2,387	1,995	89	29	59
平成30年	1 ~ 3月	4,324	2,404	1,920	127	51	76
	4 ~ 6月	4,418	2,452	1,966	97	37	60
	7 ~ 9月	4,454	2,463	1,991	106	37	69
平成31年	10 ~ 12月	4,492	2,461	2,031	103	32	71
	1 ~ 3月	4,381	2,410	1,971	138	44	94
	平成31年・令和元年	4 ~ 6月	4,573	2,503	2,070	110	46
令和元年	7 ~ 9月	4,648	2,541	2,108	123	42	82
	10 ~ 12月	4,714	2,553	2,162	102	41	61
	1 ~ 3月	4,577	2,502	2,075	138	46	92
令和2年	4 ~ 6月	4,583	2,505	2,078	334	150	184

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年4～6月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7773	901	958	1104	1368	999	2442	5331
労働力人口	(2)	4742	449	817	952	1175	775	573	4169
うち 世帯主	(3)	1862	6	203	421	542	387	304	1559
就業者	(4)	4583	419	787	926	1144	752	555	4028
従業者	(5)	4249	360	712	866	1101	705	505	3744
主に仕事	(6)	3551	237	655	763	936	606	354	3197
通学のかたわらに仕事	(7)	135	120	13	2	1	-	-	135
家事などのかたわらに仕事	(8)	563	3	44	102	164	99	151	412
休業者	(9)	334	59	75	60	44	47	49	284
完全失業者	(10)	158	31	30	26	30	23	18	141
うち 世帯主	(11)	30	-	1	2	6	9	12	18
非労働力人口	(12)	3017	449	140	150	190	220	1867	1150
通学	(13)	406	395	10	1	-	-	-	406
家事	(14)	1014	19	100	127	149	163	456	558
その他	(15)	1597	35	31	21	41	58	1412	185
就業状態不詳	(16)	15	2	1	3	4	3	2	13
労働力人口比率(%)	(17)	61.0	49.8	85.3	86.2	85.9	77.6	23.5	78.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.5	100.0	99.5	99.8	97.1	94.4	32.5	97.5
就業率(%)	(19)	59.0	46.5	82.2	83.9	83.6	75.3	22.7	75.6
完全失業率(%)	(20)	3.3	6.9	3.7	2.7	2.6	3.0	3.1	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.6	-	0.5	0.5	1.1	2.3	3.9	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4434	16	405	781	1005	719	1508	2926
労働力人口	(23)	2831	11	319	660	865	569	407	2425
うち 就業者	(24)	2792	11	317	656	855	557	397	2396
非労働力人口	(25)	1598	5	86	120	139	147	1101	497
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	387	4	29	62	93	68	131	256
家族従業者	(27)	74	2	5	5	17	12	32	42
雇用者	(28)	4078	407	749	851	1024	667	379	3699
主に仕事	(29)	3221	230	631	712	855	548	245	2977
通学のかたわらに仕事	(30)	134	119	13	2	1	-	-	134
家事などのかたわらに仕事	(31)	450	3	37	90	136	84	100	349
うち 役員を除く雇用者	(32)	3845	407	736	821	957	606	317	3528
正規の職員・従業員	(33)	2410	185	558	608	652	330	76	2334
非正規の職員・従業員	(34)	1436	221	178	213	305	277	241	1195
うち パート・アルバイト	(35)	1005	209	107	141	227	167	154	851
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2492	204	508	630	700	348	101	2391
有期の契約	(37)	1010	117	161	152	188	214	178	832
1年以下	(38)	552	63	79	82	104	123	101	451
1年超	(39)	314	24	58	44	61	79	47	266
期間がわからない	(40)	144	29	23	26	23	12	30	114
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	317	82	63	36	61	41	34	283
従業上の地位不詳	(42)	44	5	3	8	9	5	14	30
(産業)									
農業, 林業	(43)	33	2	1	3	4	3	20	13
非農林業	(44)	4550	417	786	924	1140	749	535	4015
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	315	16	35	60	102	63	39	275
製造業	(48)	674	36	121	140	189	113	75	599
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	24	-	3	8	8	4	1	23
情報通信業	(50)	150	6	31	50	41	18	4	147
運輸業, 郵便業	(51)	263	18	44	52	76	51	23	240
卸売業, 小売業	(52)	798	93	144	158	198	118	87	711
金融業, 保険業	(53)	97	8	22	15	29	19	4	93
不動産業, 物品賃貸業	(54)	112	2	23	18	21	20	28	84
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	190	10	32	40	52	26	32	159
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	273	104	36	40	47	25	22	252
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	155	26	20	30	32	16	30	125
教育, 学習支援業	(58)	235	22	49	58	41	41	24	211
医療, 福祉	(59)	615	39	117	138	150	118	54	561
複合サービス事業	(60)	26	-	-	5	16	4	-	26
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	354	20	60	54	77	62	81	273
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	134	3	27	34	36	31	3	130
分類不能の産業	(63)	136	15	22	24	26	20	28	108
非農林業雇用者	(64)	4071	406	748	849	1024	666	377	3694
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	244	15	25	50	77	48	29	215
製造業	(68)	628	36	117	137	175	107	56	571
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	24	-	3	8	8	4	1	23
情報通信業	(70)	140	6	30	45	39	16	4	136
運輸業, 郵便業	(71)	248	18	42	49	73	49	17	231
卸売業, 小売業	(72)	735	93	144	147	185	110	57	678
金融業, 保険業	(73)	97	8	22	15	29	19	4	93
不動産業, 物品賃貸業	(74)	99	2	21	18	18	17	23	76
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	140	10	29	32	40	16	13	127
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	245	103	35	36	38	19	14	231
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	114	25	17	26	19	12	15	99
教育, 学習支援業	(78)	208	22	47	49	36	34	20	189
医療, 福祉	(79)	590	39	116	133	145	107	50	540
複合サービス事業	(80)	26	-	-	5	16	4	-	26
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	308	16	54	47	72	60	58	249
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	134	3	27	34	36	31	3	130
分類不能の産業	(83)	92	11	20	16	17	15	13	79

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年4～6月		大阪府 男							実数(千人)
		年齢階級							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3694	453	476	544	676	490	1055	2639
労働力人口	(2)	2604	202	447	527	637	445	346	2258
うち 世帯主	(3)	1669	4	184	382	475	345	279	1390
就業者	(4)	2505	179	432	513	621	428	332	2173
従業者	(5)	2356	157	401	495	599	405	299	2057
主に仕事	(6)	2256	113	386	490	594	400	273	1983
通学のかたわらに仕事	(7)	50	43	7	4	-	-	-	50
家事などのかたわらに仕事	(8)	50	-	8	-	5	6	26	24
休業者	(9)	150	23	31	19	22	23	33	117
完全失業者	(10)	99	23	15	14	16	17	15	85
うち 世帯主	(11)	28	-	1	2	5	8	11	17
非労働力人口	(12)	1085	249	28	17	38	44	708	377
通学	(13)	230	223	7	1	-	-	-	230
家事	(14)	44	5	5	2	7	5	20	23
その他	(15)	811	22	16	15	31	39	688	123
就業状態不詳	(16)	4	2	-	-	2	1	-	4
労働力人口比率(%)	(17)	70.5	44.6	93.9	96.9	94.2	90.8	32.8	85.6
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.6	100.0	100.0	100.0	98.3	95.8	35.1	98.4
就業率(%)	(19)	67.8	39.5	90.8	94.3	91.9	87.3	31.5	82.3
完全失業率(%)	(20)	3.8	11.4	3.4	2.7	2.5	3.8	4.3	3.8
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.7	-	0.5	0.5	1.1	2.3	3.9	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2240	3	194	386	490	359	808	1432
労働力人口	(23)	1680	3	194	386	482	344	271	1408
うち 就業者	(24)	1656	3	194	384	478	336	262	1395
非労働力人口	(25)	558	-	-	-	7	15	536	22
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	279	4	21	41	69	50	94	185
家族従業者	(27)	7	1	1	-	1	1	3	4
雇用者	(28)	2195	172	408	468	545	375	227	1968
主に仕事	(29)	2000	108	369	451	529	354	189	1811
通学のかたわらに仕事	(30)	49	42	7	-	-	-	-	49
家事などのかたわらに仕事	(31)	33	-	8	3	2	4	14	18
うち 役員を除く雇用者	(32)	2014	172	395	444	493	326	184	1830
正規の職員・従業員	(33)	1588	87	333	412	463	236	58	1530
非正規の職員・従業員	(34)	425	86	62	32	31	90	126	300
うち パート・アルバイト	(35)	211	81	26	13	6	24	61	150
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1486	90	303	392	439	204	57	1428
有期の契約	(37)	403	46	65	42	37	106	108	295
1年以下	(38)	193	21	30	18	8	55	61	132
1年超	(39)	144	13	25	14	19	44	30	114
期間がわからない	(40)	66	12	11	10	9	7	18	49
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	121	36	25	10	17	16	17	104
従業上の地位不詳	(42)	24	2	2	5	6	2	8	17
(産業)									
農業, 林業	(43)	25	2	1	3	3	2	15	10
非農林業	(44)	2480	177	431	511	618	426	316	2163
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	252	12	28	47	75	56	34	217
製造業	(48)	457	28	87	98	113	83	48	409
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	20	-	2	5	8	4	1	19
情報通信業	(50)	120	3	21	40	35	17	4	116
運輸業, 郵便業	(51)	190	11	25	39	62	37	16	174
卸売業, 小売業	(52)	390	30	78	76	100	60	46	344
金融業, 保険業	(53)	38	3	9	5	10	10	1	37
不動産業, 物品賃貸業	(54)	71	-	17	11	14	11	19	52
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	118	2	20	24	33	13	26	93
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	107	42	12	14	17	13	8	98
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	62	8	9	16	10	6	14	48
教育, 学習支援業	(58)	104	12	20	32	14	12	15	88
医療, 福祉	(59)	184	8	47	42	37	37	12	172
複合サービス事業	(60)	16	-	-	4	10	2	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	208	13	33	29	46	36	51	157
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	79	0	15	18	24	18	3	76
分類不能の産業	(63)	65	6	10	9	13	10	17	48
非農林業雇用者	(64)	2189	171	407	465	545	374	226	1963
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	187	11	18	39	53	42	24	162
製造業	(68)	431	28	85	97	106	79	37	394
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	20	-	2	5	8	4	1	19
情報通信業	(70)	111	3	20	36	33	14	4	107
運輸業, 郵便業	(71)	178	11	25	37	60	34	11	167
卸売業, 小売業	(72)	358	30	78	72	93	55	30	328
金融業, 保険業	(73)	38	3	9	5	10	10	1	37
不動産業, 物品賃貸業	(74)	64	-	15	11	12	10	16	48
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	88	2	20	21	25	10	11	77
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	96	41	12	13	14	9	7	89
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	43	8	7	12	3	3	11	33
教育, 学習支援業	(78)	97	12	18	28	13	10	15	81
医療, 福祉	(79)	168	8	47	40	33	30	10	158
複合サービス事業	(80)	16	-	-	4	10	2	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	175	9	29	24	42	35	37	138
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	79	0	15	18	24	18	3	76
分類不能の産業	(83)	40	5	9	3	8	8	8	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年4～6月		大阪府 女							実数(千人)
		年齢階級	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4080	448	483	560	692	509	1388	2692
労働力人口	(2)	2137	247	370	425	538	331	227	1911
うち 世帯主	(3)	193	2	19	39	67	41	25	168
就業者	(4)	2078	239	355	413	523	324	223	1855
従業者	(5)	1894	203	310	372	502	300	207	1687
主に仕事	(6)	1295	124	268	273	343	207	82	1214
通学のかたわらに仕事	(7)	85	76	6	2	1	-	-	85
家事などのかたわらに仕事	(8)	514	3	36	98	158	93	125	389
休業者	(9)	184	36	44	41	22	24	16	168
完全失業者	(10)	59	7	15	12	15	7	3	56
うち 世帯主	(11)	3	-	-	-	0	1	1	1
非労働力人口	(12)	1932	200	112	132	152	176	1159	773
通学	(13)	176	173	3	1	-	-	-	176
家事	(14)	970	15	95	126	142	157	435	535
その他	(15)	786	13	14	6	10	19	724	62
就業状態不詳	(16)	10	1	1	3	2	2	2	8
労働力人口比率(%)	(17)	52.4	55.1	76.6	75.9	77.7	65.0	16.4	71.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	59.4	100.0	95.0	97.5	90.5	82.0	18.0	90.3
就業率(%)	(19)	50.9	53.3	73.5	73.8	75.6	63.7	16.1	68.9
完全失業率(%)	(20)	2.8	2.8	4.1	2.8	2.8	2.1	1.3	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.6	-	-	-	-	2.4	4.0	0.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2194	13	211	395	515	359	700	1494
労働力人口	(23)	1152	9	125	274	383	225	135	1016
うち 就業者	(24)	1136	9	123	271	377	221	135	1001
非労働力人口	(25)	1040	5	86	120	132	132	565	475
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	108	-	8	21	24	18	37	71
家族従業者	(27)	67	1	4	5	16	12	29	38
雇用者	(28)	1883	235	341	384	479	292	152	1731
主に仕事	(29)	1221	122	263	261	326	194	56	1165
通学のかたわらに仕事	(30)	85	76	6	2	1	-	-	85
家事などのかたわらに仕事	(31)	417	3	28	87	133	79	86	331
うち 役員を除く雇用者	(32)	1832	234	341	378	464	281	133	1698
正規の職員・従業員	(33)	821	98	226	196	189	94	18	803
非正規の職員・従業員	(34)	1010	136	116	181	275	187	115	895
うち パート・アルバイト	(35)	794	128	81	127	221	143	93	701
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1007	114	205	237	261	145	44	963
有期の契約	(37)	607	71	95	110	152	109	70	537
1年以下	(38)	359	42	49	65	95	68	40	319
1年超	(39)	170	11	34	30	42	35	18	152
期間がわからない	(40)	78	18	12	16	14	6	13	65
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	196	46	38	26	44	25	17	179
従業上の地位不詳	(42)	20	3	1	3	3	2	6	14
(産業)									
農業, 林業	(43)	8	-	-	-	2	1	5	3
非農林業	(44)	2070	239	355	413	522	323	218	1852
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	63	5	7	12	27	7	5	58
製造業	(48)	217	8	34	42	76	30	27	190
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	4	-	1	2	1	-	-	4
情報通信業	(50)	30	3	10	10	6	1	-	30
運輸業, 郵便業	(51)	73	6	19	13	14	14	7	66
卸売業, 小売業	(52)	407	63	65	82	99	58	41	367
金融業, 保険業	(53)	59	6	13	10	19	8	3	56
不動産業, 物品賃貸業	(54)	41	2	6	7	7	9	9	32
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	72	8	12	16	19	12	6	66
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	167	62	24	26	30	12	13	153
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	93	18	12	15	22	11	16	77
教育, 学習支援業	(58)	131	10	30	26	27	30	8	123
医療, 福祉	(59)	431	31	70	96	112	81	42	389
複合サービス事業	(60)	10	-	-	2	6	2	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	146	7	27	26	31	25	30	116
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	55	3	12	16	12	12	1	54
分類不能の産業	(63)	70	9	13	15	13	10	11	60
非農林業雇用者	(64)	1882	235	341	384	479	292	151	1731
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	57	5	7	12	23	6	4	52
製造業	(68)	197	8	32	40	69	28	19	177
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	4	-	1	2	1	-	-	4
情報通信業	(70)	29	3	10	9	6	1	-	29
運輸業, 郵便業	(71)	70	6	17	13	14	14	6	64
卸売業, 小売業	(72)	377	63	65	76	91	55	27	350
金融業, 保険業	(73)	59	6	13	10	19	8	3	56
不動産業, 物品賃貸業	(74)	35	2	6	7	6	7	7	28
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	51	8	9	11	16	6	2	49
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	149	62	24	23	25	10	6	142
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	71	17	10	14	16	9	5	66
教育, 学習支援業	(78)	112	10	30	20	23	24	4	107
医療, 福祉	(79)	421	31	69	94	112	77	40	382
複合サービス事業	(80)	10	-	-	2	6	2	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	133	7	25	23	31	25	22	111
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	55	3	12	16	12	12	1	54
分類不能の産業	(83)	52	6	11	13	10	7	6	46

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年4～6月

大阪府 男女計

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4583	419	787	926	1144	752	555	4028
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	74	1	2	11	14	24	23	51
専門的・技術的職業従事者	(3)	908	61	206	227	202	137	75	833
事務従事者	(4)	1018	49	166	233	310	200	60	957
販売従事者	(5)	700	103	146	135	170	84	62	638
サービス職業従事者	(6)	555	115	78	93	112	75	82	473
保安職業従事者	(7)	66	1	9	12	12	17	15	51
農林漁業従事者	(8)	34	2	-	3	4	3	22	12
生産工程従事者	(9)	494	36	96	95	129	70	68	426
輸送・機械運転従事者	(10)	122	3	10	19	35	39	16	106
建設・採掘従事者	(11)	181	9	19	36	55	37	25	156
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	298	25	31	44	76	45	77	222
分類不能の職業	(13)	133	14	24	18	24	21	31	102
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4583	419	787	926	1144	752	555	4028
休業者	(15)	334	59	75	60	44	47	49	284
従業者	(16)	4249	360	712	866	1101	705	505	3744
週1～34時間	(17)	1735	210	212	280	403	308	323	1412
週35～48時間	(18)	1891	126	392	441	504	300	127	1764
週49～59時間	(19)	321	11	62	71	106	53	18	303
週60時間以上	(20)	222	6	38	62	67	33	16	206
週間就業時間不詳	(21)	81	7	8	12	20	11	22	59
平均週間就業時間(時間)	(22)	34.9	28.3	38.0	37.4	36.7	34.5	27.1	35.9
延週間就業時間(千時間)	(23)	145438	9971	26779	31963	39686	23921	13116	132321
非農林業雇用者	(24)	4071	406	748	849	1024	666	377	3694
休業者	(25)	273	56	68	48	33	35	34	240
従業者	(26)	3798	351	680	801	991	631	344	3454
週1～34時間	(27)	1514	204	197	254	356	277	226	1288
週35～48時間	(28)	1761	126	387	415	474	276	85	1677
週49～59時間	(29)	281	10	59	68	89	45	9	272
週60時間以上	(30)	183	6	33	52	54	26	12	172
週間就業時間不詳	(31)	58	5	4	12	18	8	12	47
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.2	28.2	38.1	37.5	36.8	34.4	27.3	35.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	131511	9758	25774	29629	35821	21465	9064	122447
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4071	406	748	849	1024	666	377	3694
1～29人	(35)	1030	89	142	181	282	175	161	868
30～499人	(36)	1343	117	259	287	338	215	127	1215
500人以上	(37)	1297	168	276	285	312	191	64	1233
官公	(38)	302	10	52	82	75	69	14	288
従業者規模不詳	(39)	100	22	19	15	17	17	11	90

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年4～6月

大阪府 男

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2505	179	432	513	621	428	332	2173
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	66	-	2	8	13	23	20	46
専門的・技術的職業従事者	(3)	468	23	102	123	104	67	48	419
事務従事者	(4)	399	14	60	85	130	82	28	371
販売従事者	(5)	419	36	97	92	108	52	33	385
サービス職業従事者	(6)	199	48	36	34	28	23	30	169
保安職業従事者	(7)	57	0	3	9	12	17	15	42
農林漁業従事者	(8)	27	2	-	3	4	2	17	10
生産工程従事者	(9)	348	24	73	70	85	53	44	303
輸送・機械運転従事者	(10)	118	2	8	19	35	39	15	103
建設・採掘従事者	(11)	177	8	17	36	55	37	24	153
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	163	17	23	25	39	21	38	125
分類不能の職業	(13)	65	5	11	9	9	12	19	46
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2505	179	432	513	621	428	332	2173
休業者	(15)	150	23	31	19	22	23	33	117
従業者	(16)	2356	157	401	495	599	405	299	2057
週1～34時間	(17)	674	74	92	101	112	123	171	503
週35～48時間	(18)	1193	66	227	276	328	202	94	1099
週49～59時間	(19)	269	8	47	62	94	44	13	256
週60時間以上	(20)	182	4	30	51	57	29	11	171
週間就業時間不詳	(21)	38	4	5	4	8	7	10	28
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.3	31.9	40.6	42.1	42.8	39.2	30.2	40.7
延週間就業時間(千時間)	(23)	91191	4878	16066	20629	25302	15607	8708	82482
非農林業雇用者	(24)	2189	171	407	465	545	374	226	1963
休業者	(25)	113	22	24	13	14	16	24	89
従業者	(26)	2076	150	383	452	531	358	202	1874
週1～34時間	(27)	561	70	85	92	96	108	111	450
週35～48時間	(28)	1102	66	223	255	304	185	71	1032
週49～59時間	(29)	235	7	46	59	79	36	7	228
週60時間以上	(30)	151	4	27	43	46	23	9	142
週間就業時間不詳	(31)	27	3	2	3	7	7	5	22
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.7	31.9	40.5	42.0	42.8	39.1	31.6	40.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	81354	4683	15427	18839	22432	13753	6219	75134
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2189	171	407	465	545	374	226	1963
1～29人	(35)	536	42	81	80	144	97	93	443
30～499人	(36)	733	49	135	163	180	124	81	652
500人以上	(37)	717	65	155	167	179	112	39	678
官公	(38)	151	3	24	47	37	32	7	144
従業者規模不詳	(39)	52	13	11	9	4	9	7	46

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年4～6月

大阪府 女

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2078	239	355	413	523	324	223	1855
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	8	1	-	2	1	1	3	5
専門的・技術的職業従事者	(3)	440	38	104	104	99	70	26	414
事務従事者	(4)	619	35	106	148	181	117	32	586
販売従事者	(5)	281	67	48	44	62	32	28	253
サービス職業従事者	(6)	356	67	42	59	84	52	52	304
保安職業従事者	(7)	9	1	5	3	-	-	-	9
農林漁業従事者	(8)	7	-	-	-	1	1	5	2
生産工程従事者	(9)	146	12	24	25	45	17	24	122
輸送・機械運転従事者	(10)	4	1	2	1	-	-	1	3
建設・採掘従事者	(11)	4	1	2	-	1	-	1	3
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	135	9	8	19	36	24	39	96
分類不能の職業	(13)	67	9	14	9	15	9	11	56
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2078	239	355	413	523	324	223	1855
休業者	(15)	184	36	44	41	22	24	16	168
従業者	(16)	1894	203	310	372	502	300	207	1687
週1～34時間	(17)	1061	135	120	178	290	185	151	909
週35～48時間	(18)	698	60	166	165	176	98	33	665
週49～59時間	(19)	52	3	14	9	12	9	5	47
週60時間以上	(20)	40	2	8	11	10	4	5	35
週間就業時間不詳	(21)	43	4	3	8	13	4	12	31
平均週間就業時間(時間)	(22)	29.3	25.5	34.8	31.2	29.4	28.1	22.7	30.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	54247	5093	10713	11334	14385	8315	4408	49839
非農林業雇用者	(24)	1882	235	341	384	479	292	151	1731
休業者	(25)	160	34	44	35	19	19	10	150
従業者	(26)	1722	201	298	349	459	273	141	1580
週1～34時間	(27)	953	134	112	162	260	170	116	838
週35～48時間	(28)	659	60	164	160	170	91	14	645
週49～59時間	(29)	46	3	14	9	10	8	2	44
週60時間以上	(30)	32	2	6	9	9	3	3	29
週間就業時間不詳	(31)	31	3	2	8	11	1	6	25
平均週間就業時間(時間)	(32)	29.7	25.6	35.0	31.7	29.9	28.4	21.1	30.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	50157	5074	10347	10790	13389	7713	2845	47312
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1882	235	341	384	479	292	151	1731
1～29人	(35)	493	47	60	101	139	78	68	425
30～499人	(36)	610	68	124	124	157	90	46	564
500人以上	(37)	579	104	121	118	133	79	25	554
官公	(38)	151	7	28	35	38	36	7	144
従業者規模不詳	(39)	48	9	9	6	12	8	4	44

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。